

2020年11月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

米国大統領選を直前に控えて、世界のマーケットは動向に神経質であった処に、欧州で新型コロナ感染再拡大の傾向が如実となり、感染第二波に対して欧米の株式市場は景気回復の停滞を想起した下落調整局面に入ったかもしれません。

とりわけ欧州では、再び都市封鎖が始まるなど厳しい行動制限へと舵が切られる中で、消費が落ち込んで内需の縮小が顕著になってきて、足元の金融市場では二番底懸念が台頭し始めています。他方米国では、これまで消費動向は安定した回復基調を保ち、景気マインドを左右する住宅市況も在宅勤務の定着化による郊外戸建て需要によって喚起されるなど堅調でしたが、大統領選の終盤を迎え株式市場に政策の不透明感が高まる中で、景気回復失速懸念に加え、欧州のリスクオフマインドが伝播して下落ムードに転じつつあります。

金融緩和で溢れたマネーが超低金利の安心感と楽観的なアフターコロナを前提に、この半年間上昇トレンドを支えてきた世界の株式市場ですが、感染第二波→景気二番底のリスクを新たに織り込み始めたとすれば、まとまった調整局面入りの可能性を意識しておく必要があるでしょう。

一方でワクチン開発が早晚実現して、ウィズコロナの生活スタイルも冷静に定着しつつあることも事実です。まだ数年は継続するであろう先進諸国の超低金利と増え続ける余剰マネーの受け皿として、株式市場への資金回帰もまた想定されることとして、まず、私たち長期投資家は足元で価格変動が大きくなって、忠実に投資行動を継続させることが肝要であることに変わりありません。

所詮マーケットは目の前の事象変化にいつも日和見です。先んじて中国で需要回復が著しいように、コロナ後の実体経済には自律回復のエネルギーが溜まっているはずで、そうした長期的成長軌道をしっかり見据えて、どっしり構えて長期投資を続けてまいりましょう。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

10月の市場動向

株式

途中まで上昇したものの、中盤以降は先行きへの不透明感が広がって下落し、月間でも下落

途中まで景気の先行きに対する楽観的な見方が広がって上昇したものの、中盤以降は、欧州を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が続いたほか、米国で大統領選挙を控えて追加の経済対策を巡る協議が難航するなかで、先行きへの不透明感が広がって下落しました。

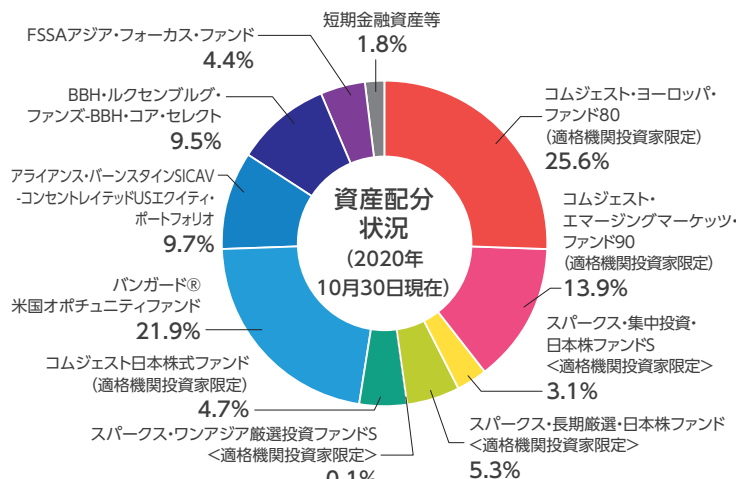
為替

ユーロが下落し、ドルは対ユーロでは上昇したものの軟調に推移。円は堅調に推移し、対ドル、対ユーロで円高

欧州で新型コロナウイルスの感染者数の増加が続き、景気の先行きへの不透明感が高まるなかで金融緩和の拡大観測が広がってユーロが下落し、米国で大統領選挙を巡る混乱への警戒が広がったことや大統領選挙後の状況に対する不透明感が高まったことを受けてドルが軟調に推移しました。

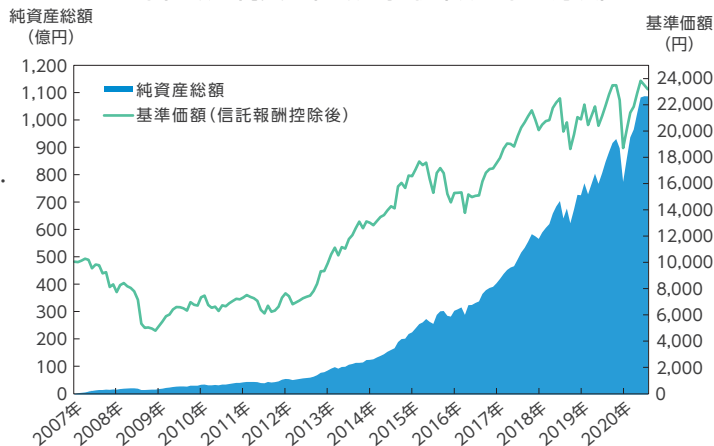
基準価額と純資産総額及び騰落率 (2020年10月30日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
23,172円	1,086.6億円	131.72%	-1.32%	15.55%	5.62%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドSは、10月8日から償還手続きを行っています。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来/月次)



10月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、先月に続いてスパークス・ワンアジア厳選投資ファンドの売却を行い、その売却資金でFSSAアジア・フォーカス・ファンドの購入を行いました。スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドは、残高の大部分を解約した後に、全額売却の申し込みを行った結果、償還手続きが開始され、費用の精算等を行った後、12月上旬に償還される予定です。

上記以外では、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末からほぼ変わらず、月末時点で約1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

他人の成功をうらやましく思い、真似をすることは投資の世界でも良い結果を生み出しません。株式市場で人気が高い国や業種が時間の経過とともに移り変わって行くなかで、過去の成績が良かったものを追いかけるのではなく、長期的な成果に焦点をあてて、将来の価値に対して割安なものを購入し、価格が価値を反映するまで保有を続けることが資産を成長させるための最も優れた方法の一つであると認識しており、長期的な成果に焦点をあてたファンドだけを投資対象としています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じて資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)